

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 27日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035
 (URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 亮一郎
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長
 氏名 垂水 繁幸

TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	36,229	4.3	1,615	27.0	2,012	9.7
14年 3月期	37,864	12.9	2,214	4.3	2,227	25.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	923	16.0	85.35	-	6.3	2.5	5.6
14年 3月期	796	14.5	81.54	-	5.1	2.6	5.9

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 9,767,453 株 14年 3月期 9,768,407 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	20.00	5.00	15.00	195	23.4	1.3
14年 3月期	12.50	5.00	7.50	122	15.3	0.9

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	80,080	14,828	18.5	1,508.94
14年 3月期	83,094	14,288	17.2	1,462.86

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 9,767,419 株 14年 3月期 9,767,519 株

期末自己株式数 15年 3月期 31,381 株 14年 3月期 31,281 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 15,900	百万円 550	百万円 250	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 32,000	百万円 1,800	百万円 950	-	円 銭 15.00	円 銭 20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 97円26銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合がございます。

11. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 額 (減少:)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	31,514	39.4	37,598	45.2	6,084
現金及び預金	9,277		9,214		62
受取手形	1		1		0
未収運賃	487		433		53
不動産事業未収金	1,508		3,413		1,904
その他営業未収金	34		10		24
販売用不動産	14,087		16,125		2,038
商	58		107		49
未成販売用不動産	5,078		7,086		2,007
貯蔵品	47		48		1
前渡金	134		123		10
前払費用	105		91		14
繰延税金資産	325		245		79
その他	400		721		320
貸倒引当金	33		24		8
固定資産	48,566	60.6	45,495	54.8	3,070
有形固定資産	35,095	43.8	32,515	39.2	2,579
建築物	11,483		10,324		1,159
構築物	123		147		24
機械及び装置	81		95		13
車両運搬具	551		518		32
工具器具備品	199		196		2
土地	22,641		21,232		1,409
建設仮勘定	14		0		14
無形固定資産	149	0.2	162	0.2	13
営業権	-		3		3
ソフトウェア	55		66		10
その他	93		93		0
投資その他の資産	13,322	16.6	12,817	15.4	504
投資有価証券	1,905		2,007		102
関係会社株式	4,054		4,039		15
出資金	32		32		0
関係会社出資金	548		545		2
長期貸付金	241		320		79
従業員長期貸付金	20		26		5
関係会社長期貸付金	1,304		953		351
長期営業債権	62		77		15
破産更生債権等	34		35		0
長期前払費用	20		16		3
繰延税金資産	1,837		1,356		480
再評価に係る繰延税金資産	2,061		2,204		143
保険積立金	1,055		1,012		43
投資仮払金	40		57		17
その他	366		386		19
貸倒引当金	263		255		8
資産合計	80,080	100.0	83,094	100.0	3,013

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 額 (減少:)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	28,263	35.3	34,675	41.7	6,411
支払手形	5,146		8,384		3,237
不動産事業未払金	525		854		329
その他営業未払金	5		5		0
短期借入金	11,160		11,787		627
1年以内返済予定長期借入金	7,659		9,993		2,334
未払金	508		491		17
未払費用	1,062		1,090		28
未払法人税等	603		659		56
未払消費税等	253		79		173
前受金	489		586		96
預り金	252		274		21
前受収益	104		71		33
賞与引当金	275		262		13
設備関係支払手形	217		135		81
固定負債	36,988	46.2	34,130	41.1	2,858
長期借入金	33,208		31,273		1,935
退職給付引当金	1,777		1,115		662
役員退職慰労引当金	944		867		77
預り保証金	1,057		874		182
負債合計	65,252	81.5	68,806	82.8	3,553
(資本の部)					
資本金	-	-	2,020	2.4	2,020
資本準備金	-	-	2,207	2.7	2,207
利益準備金	-	-	201	0.2	201
再評価差額金	-	-	3,082	3.7	3,082
その他の剰余金	-	-	13,162	15.8	13,162
任意積立金	-	-	11,710		11,710
当期末処分利益	-	-	1,452		1,452
その他有価証券評価差額金	-	-	153	0.2	153
自己株式	-	-	67	0.0	67
資本合計	-	-	14,288	17.2	14,288
資本金	2,020	2.5	-	-	2,020
資本剰余金	2,207	2.8	-	-	2,207
資本準備金	2,207		-	-	2,207
利益剰余金	13,978	17.4	-	-	13,978
利益準備金	201		-	-	201
任意積立金	12,310		-	-	12,310
当期末処分利益	1,467		-	-	1,467
土地再評価差額金	3,041	3.8	-	-	3,041
その他有価証券評価差額金	268	0.3	-	-	268
自己株式	67	0.1	-	-	67
資本合計	14,828	18.5	-	-	14,828
負債・資本合計	80,080	100.0	83,094	100.0	3,013

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減 額 (減少:)
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	36,229	100.0	37,864	100.0	1,634
売 上 原 価	30,598	84.5	31,656	83.6	1,058
売 上 総 利 益	5,631	15.5	6,207	16.4	576
販売費及び一般管理費	4,015	11.0	3,993	10.6	21
営 業 利 益	1,615	4.5	2,214	5.8	598
営 業 外 収 益	1,701	4.7	1,390	3.7	311
受 取 利 息	45		92		47
受 取 配 当 金	415		607		191
雇 用 開 発 助 成 金	27		40		13
関 係 会 社 業 務 管 理 収 入	906		258		648
受 取 保 険 金	15		26		10
そ の 他	291		364		73
営 業 外 費 用	1,305	3.6	1,376	3.6	71
支 払 利 息	1,064		1,087		23
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	208		208		-
営 業 車 両 除 売 却 損	29		25		3
そ の 他	3		54		50
経 常 利 益	2,012	5.6	2,227	5.9	215
特 別 利 益	29	0.1	97	0.2	67
固 定 資 産 売 却 益	26		97		70
子 会 社 株 式 売 却 益	3		-		3
特 別 損 失	241	0.7	945	2.5	704
固 定 資 産 除 売 却 損	116		196		79
投 資 有 価 証 券 評 価 損	31		38		6
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	19		-		19
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23		1		21
子 会 社 株 式 評 価 損	50		29		20
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		661		661
そ の 他	-		18		18
税 引 前 当 期 純 利 益	1,800	5.0	1,379	3.6	421
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,288		1,245		42
法 人 税 等 調 整 額	411		662		250
差 引	876	2.5	582	1.5	293
当 期 純 利 益	923	2.5	796	2.1	127
前 期 繰 越 利 益	699		705		5
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	107		-		107
中 間 配 当 額	48		48		0
当 期 末 処 分 利 益	1,467		1,452		14

利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

期 別	当 期 平成15年3月期	前 期 平成14年3月期
科 目		
当 期 未 処 分 利 益	1,467	1,452
利 益 処 分 額		
配 当 金	146	73
(1 株 当 た り 配 当 金)	(普通配当 15.0円)	(普通配当 7.5円)
役 員 賞 与 金	90	80
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(1)	(1)
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	600	600
次 期 繰 越 利 益	630	699

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び 未成販売用不動産	個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。
商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。
無形固定資産	
営業権	3年で每期均等償却
その他無形固定資産	定額法

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（3,130百万円）については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額（営業外費用）として費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(4)役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。

自己株式及び法定準備金取崩等会計基準等 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。
 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。
 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
 1株当たり株主資本 1,454円67銭
 1株当たり当期純利益 73円35銭
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

貸借対照表注記

		(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額		12,201 百万円	11,732 百万円
2.担保に供している資産	現金及び預金(定期預金)	570 百万円	670 百万円
	販売用不動産	4,845	8,164
	未成販売用不動産	3,263	6,477
	建築物	8,876	8,580
	構築物	88	98
	土地	19,335	18,635
	計	36,979	42,625
3.偶発債務	保証債務	27,783 百万円	26,625 百万円
4.土地再評価			

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

	(当期)	(前期)
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	-	26,519百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	-	21,232百万円
再評価を行った土地の当期末における 時価と評価後の帳簿価額との差額	1,475百万円	-

損益計算書注記

		(当期)	(前期)
関係会社との取引高	受取利息	34 百万円	76 百万円
	受取配当金	405	596

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	762 百万円	911 百万円
減価償却累計額相当額	412	565
期末残高相当額	349	346

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	116 百万円	107 百万円
1 年 超	232	238
合 計	349	346

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	119 百万円	130 百万円
減価償却費相当額	119	130

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計関係

(1)繰越税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	111 百万円	112 百万円
賞与引当金繰入超過額	95	75
未払事業税否認	49	51
未払費用否認額	102	77
退職給付引当金否認額	680	409
役員退職慰労引当金否認額	381	361
投資有価証券評価損	101	65
その他有価証券評価差額金	182	109
販売用不動産評価損	366	275
その他	91	63
繰延税金資産合計	<u>2,163</u>	<u>1,602</u>

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.7 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	差異が法定実効税率の
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	100分の5以下であるた
住民税均等割額	3.0	め省略いたします。
同族会社留保金課税	5.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.7 %</u>	

(3)地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59百万円、再評価に係る繰延税金資産が66百万円、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が53百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が5百万円、土地再評価差額金(借方)が66百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

貸借対照表日後、平成15年5月2日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定、及び平成14年6月27日開催の当社第38期定時株主総会の決議に基づき、同日付でストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議しました。株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の内容については、以下の通りであります。

1. 発行した新株予約権の数

386個(新株予約権1個につき500株)

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 193,000株

3. 新株予約権の発行価額

無償

4. 権利行使時の1株当たり払込金額

1,785円

5. 新株予約権の行使期間

平成16年7月1日から平成21年6月30日まで

6. 行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社および当社の子会社の取締役、監査役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要す。

(2) 新株予約権の相続は認めない。

(3) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分は認めない。

(4) 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。但し取締役会決議に基づき、当社はこれを制限することができるものとする。

(5) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者間で締結する、新株予約権割当契約(以下「新株予約権割当契約」という)に定めるところによる。

7. 消却の事由及び条件

当社は、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を償却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

8. 有利な条件の内容

当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対し新株予約権を無償で発行した。

9. 割当を受けた者

当社取締役8名、当社執行役員14名及び当社子会社取締役4名

役員 の 異 動

(平成 15 年 6 月 27 日付)

()内は現職

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補者

池 田 功 (執行役員 交通事業部福岡ブロック長)

新任取締役候補者

垂 水 繁 幸 (執行役員 経理部長)

略 歴

池 田 功 (昭和 23 年 5 月 8 日生)

昭和 55 年 7 月 当社入社

平成 4 年 1 月 当社交通事業部長

平成 5 年 4 月 当社取締役

平成 9 年 6 月 当社参事門司・門司港担当部長

平成 11 年 1 月 当社執行役員 交通事業部北九州東ブロック長

平成 13 年 12 月 当社執行役員 交通事業部福岡ブロック長 (現任)

垂 水 繁 幸 (昭和 29 年 5 月 14 日生)

昭和 53 年 3 月 当社入社

平成 7 年 6 月 当社経理部長 (現任)

平成 9 年 6 月 当社参事

平成 11 年 1 月 当社執行役員 (現任)

以 上